社会教育実態調査報告書 (概要編)

愛媛県教育委員会

目 次

調査基準日:平成30年5月1日 (ただし、事業の実施状況等については29年度間)

は	じめに	1
1	市町社会教育費の状況	1
2	市町社会教育関係職員の状況	3
3	市町社会教育委員の状況	6
4	ボランティアバンク設置・ボランティア活動の状況	8
5	公民館施設・体制の状況	S
6	公民館運営審議会の状況	11
7	公民館の利用状況	14
8	青年を対象とした学級・講座の開設状況	16
9	女性(婦人)を対象とした学級・講座の開設状況	18
10	成人を対象とした学級・講座の開設状況	20
11	家庭教育に関する講座の開設状況	22
12	高齢者を対象とした学級・講座の開設状況	24
13	青少年の地域活動の状況	26
14	子ども会の状況	28
15	目的少年団体(ボーイスカウト・ガールスカウト)の状況	29
16	青年団体の状況	32
17	婦人団体の状況	35
18	愛護班の状況	38
19	PTAの状況	41
20	おやじの会の状況	43
21	県内公共図書館の状況	45

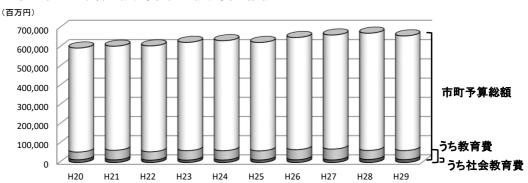
はじめに

愛媛県では、社会教育行政に必要な社会教育に関する基本的事項を明らかにすることを目的に、昭和45年より本調査(平成25年度より社会教育実態調査)を実施しており、直近の調査結果を生涯学習課ホームページで掲載しております。

また、各項目の経年変化を中心に「社会教育実態調査(概要編)」として取りまとめています。地域の社会教育振興、さらには地域の社会教育行政計画策定の参考として、本調査結果をご活用願います。

1 市町社会教育費の状況

(1) 県内市町の予算と教育費・社会教育費の推移(図1)



県内市町では、この10年間で人口が約5.5%(約7万9千人)減少している中にあって、市町予算の総額はH20年度と比較して10.5%、教育費総額も14.4%の増加となっているが、社会教育費の総額は3.5%の増加にとどまっている。

この結果、市町予算総額に占める社会教育費総額の比率はH20年度の2.5%からH29年度には2.3%と0.2%低下したほか、教育費総額に占める社会教育費総額の比率はH20年度の27.0%からH29年度は24.4%と2.6%の低下となっている。

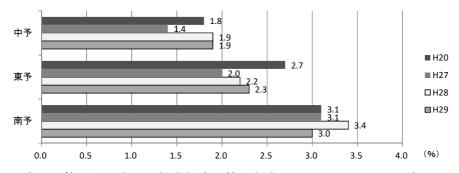
(参考	米山古	(主1	١١
(参右	釵1世	(衣 文 I	"

年度	項目	推計人口 (5.1現在)	県内市町の 予算総額A (百万円)	うち教育費 総額B (百万円)	うち社会教育費 総額C (百万円)	うち社会教育 経常費D (百万円)	B/A×100 (%)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
平成2	0年度	1,446,067	596,074	54,653	14,739	10,562	9.2%	2.5%	27.0%
	1年度	1,439,143	605,596	63,927	14,032	10,616	10.6%	2.3%	22.0%
	2年度	1,432,254	606,990	56,003	12,536	10,478	9.2%	2.1%	22.4%
平成2	3年度	1,425,439	625,463	62,052	12,794	10,414	9.9%	2.0%	20.6%
平成2	4年度	1,416,958	634,092	61,858	13,239	10,514	9.8%	2.1%	21.4%
平成2		1,407,777	624,976	60,856	13,291	10,201	9.7%	2.1%	21.8%
平成2		1,398,150	650,622	67,179	14,554	10,820	10.3%	2.2%	21.7%
平成2	7年度	1,387,697	663,620	70,207	13,572	11,004	10.6%	2.0%	19.3%
平成2	8年度	1,377,724	673,136	63,125	16,118	11,385	9.4%	2.4%	25.5%
平成2	9年度	1,366,771	658,880	62,505	15,258	11,304	9.5%	2.3%	24.4%
10年間と (H20とH2		約7万9千人 (5.5%)の減	約628億円 (10.5%)の増	約79億円 (14.4%)の増	約5.2億円 (3.5%)の増	約7.4億円 (7.0%)の増	0.3%増	0.2%減	2.6%減

※ 参考(市町村合併)

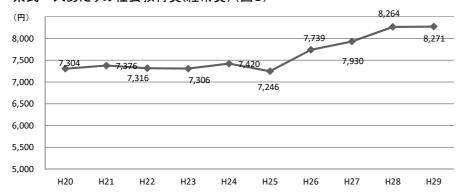
H15年の新居浜市と別子山村の合併を始まりに、H17年8月1日の宇和島市・吉田町・三間町・津島町の合併まで68の市町村が合併し、18市町に再編。合併していない松前町、松野町の2町を含め、県内は11市9町の20市町となった。

(2) 地区別に見た市町予算総額に占める社会教育予算額の割合(図2)



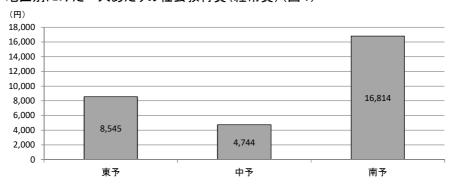
市町予算総額に占める社会教育予算の割合は、中予地区はH20年度1.8%→H29年度1.9%と増加、東予地区はH20年度2.7%→H29年度2.3%、南予地区はH20年度3.1%→H29年度3.0%と減少している。昨年度との比較では、中予地区は±0.0%、東予地区が0.1%の増加、南予地区が0.4%の減少となっている。

(3) 県民一人あたりの社会教育費(経常費)(図3)

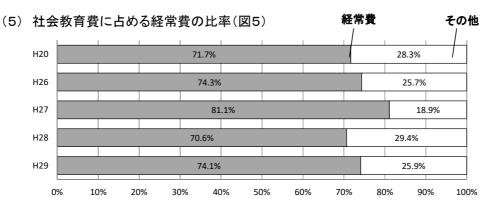


県民一人あたりの社会教育費はH20年度(7,304円)からH25年度(7,246円)と横ばいもしくは微増・微減となっていたが、H26年度より増加している。 H29年度(8,271円)はH20年度と比較し967円、率にして13,2%の増加となっている。

(4) 地区別にみた一人あたりの社会教育費(経常費)(図4)



H29年度の「一人あたりの社会教育費(経常費)」を地区別に見ると、高い順に南予地区16,814円、東予地区8,545円、中予地区4,744円の順となっており、南予地区は中予地区の約3.5倍となっている。なお、H29年5月の各地域の推計人口は、南予地区:約25万人、東予地区:約47万5千人、中予地区:約64万2千人となっており、人口規模が少ない地域(南予)の一人あたりの社会教育費が多くなっている。



H29年度における社会教育費に占める経常費の比率は74.1%となっており、過去最低であったH28年度の70.6%を3.5%上回った。

比率は年度によってばらつきがあるものの、およそ70%から80%の間で推移している。

(6) 市町の現状・課題等

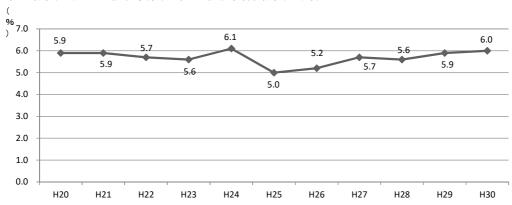
- 予算規模が縮小傾向であり、継続が難しい事業も生じてきている。 (効率的な予算執行に努めている。)
- 職員数の減により、一人当たりの業務量が増加してきている。 (事務事業のスクラップアンドビルドを徹底している。)

2 市町社会教育関係職員の状況



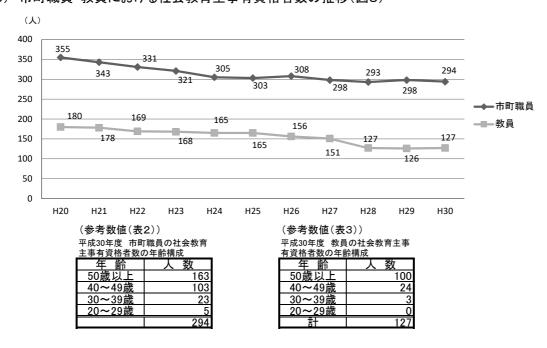
市町職員総数は、10年前のH20年度とH30年度とを比較すると、約1,900名の減員となっている。 そのうち社会教育関係職員は、95名の減員である。

(2) 市町職員に占める教育委員会社会教育関係職員の割合(図7)



市町職員総数は減少傾向であるが、市町職員に占める教育委員会社会教育関係職員の割合は 5~6%台で推移している。

(3) 市町職員・教員における社会教育主事有資格者数の推移(図8)



市町職員の社会教育主事有資格者数は、調査開始時のH17年度以降減少が続いていたが、H26年度は、新居浜市において県内初の遠隔履修講座修了者がいたため増加したが、その後は減少が続いている。また、H26年度より愛媛県生涯学習センターを会場に遠隔履修講座が開催されているため、今後有資格者の増加が見込まれる。しかしながら、H30年度 市町職員の社会教育主事有資格者数の年齢構成(参考数値(表 2))をみると、40歳以上が有資格者全体の約90%を占めており、若年層の資格取得が急務であることが窺える。

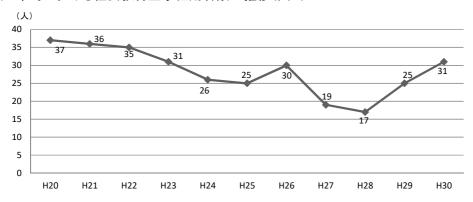
教員の社会教育主事有資格者数も市町職員と同様に、調査開始時のH17年度以降減少が続いており、H30年度は127人となっている。また、H30年度 教員の社会教育主事有資格者数の年齢構成(参考数値(表3))をみると、40歳以上が有資格者全体の約98%を占めており、若年層の資格取得が急務であることが窺える。

※ 参考(中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理 H25年1月より一部抜粋)

社会教育主事は、社会教育事業の企画・実施による地域住民の学習活動の支援を通じて、人づくりや絆づくり・地域づくりに中核的な役割を担ってきた。しかしながら、派遣社会教育主事への国庫補助制度の廃止などの要因もあり、6,796人(H8年)から2,521人(H23年)と半数以下となり、社会教育主事を置いていない市町村も増加傾向にある。

社会教育の重要性・必要性については、一定の評価がなされているものの、社会教育主事の重要性・必要性については、首長を含めて地域の中で、必ずしも十分に理解され、評価されていないこともあり、適切な配置がなされてこなかったと考えられる。

(4) 市町における社会教育主事任用者数の推移(図9)

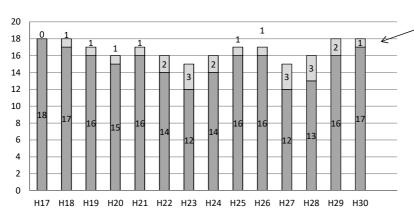


市町職員の社会教育主事任用者数について、この10年間ではH28年度の17人と減少傾向であったが、それ以降はH30の31人と14人増加している。

※ 参考(派遣社会教育主事制度)

市町村における社会教育の充実振興を図るため、市町村教育委員会の求めに応じて社会教育主事を派遣する制度。愛媛県では、S49年度の制度発足以降、H16年度まで派遣社会教育主事が在籍していた。

(5) 社会教育法に基づく社会教育主事を任用している市町数(図10)



「棒グラフ上段部分については、社会教育法施行令附則(人口一万未満の町村にあっては当分の間、社会教育主事を置かないことができる)に基づき、設置義務がなく且つ設置していない市町数。

社会教育法第九条の二により都道府県及び市町村の教育委員会の事務局に、社会教育主事を置くこととなっている。人口1万人未満の町村にあっては、社会教育法施行令附則により、当分の間、社会教育主事を置かないことができるが、人口1万人以上の市町のうち2市が社会教育主事を任用していない。

※ 社会教育主事の任用をしていない理由(市町数)

他市の状況も踏まえ、教育委員会事務局に在籍する有資格について、次年度より任用する方向で検討中。 (1) 事務局職員の講習受講による任用を予定していたが、人事異動によりそれが実現していない。(1)

職員数が少なく他業務と兼務であり、社会教育主事講習を受ける余裕がないため。(1)

(参考数値(表4)) (人) 社会教育主事 項目 教育委員会 市町職員 教職員 市町職員 社会教育関係 総数 有資格 派遣社会 有資格者数(首長 職員 任用者数 任用者数 年度 部局職員も含む) 者数 教育主事 平成15年度 平成17年度 16,195 943 16 887 198 16,952 平成18年度 16,572 1,014 37 366 194 0 平成19年度 34 359 186 0 16,156 961 平成20年度 920 37 355 180 0 15,718 平成21年度 平成22年度 911 851 15,324 14,882 36 35 343 331 178 169 0 0 平成23年度 平成24年度 0 817 31 14,596 321 168 14,356 871 26 305 165 0 平成25年度 平成26年度 14,122 14,018 707 726 789 303 165 0 308 0 平成27年度 平成28年度 298 293 13,911 19 151 0 0 平成29年度 13,863 811 298 126 0 平成30年度 13,821

※「 - 」は未調査。

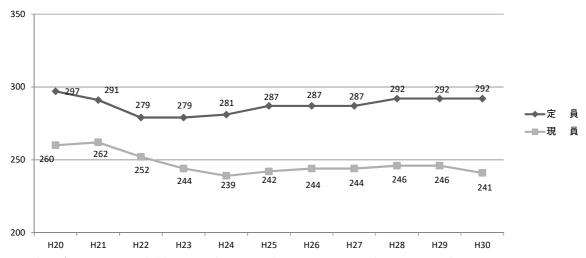
※市町職員総数は、愛媛県市町要覧(調査基準日 各年度4月1日)より抽出。

(6) 市町が抱える課題や悩み

- 社会教育指導員を配置しておらず専門的に取り組むことが難しい。(学校との連携や学校教育との連携を図りながら進めている。外部講師などを活用しながら事業実施している。)
- 町長部局を含めると社教主事有資格者は複数いるが、計画的な任用はなされていない。
- 所管する業務が年々増加している。(事業の見直しを行う。)

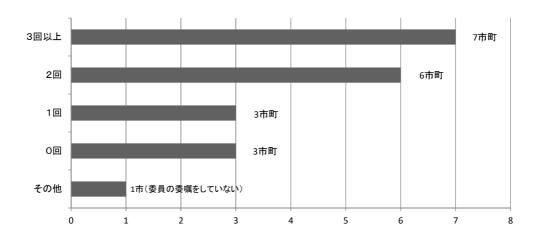
3 市町社会教育委員の状況

(1) 市町社会教育委員数の推移(図11)



社会教育委員数は、合併による市町村数減に伴い、H15年度からH17年度にかけて3分の1以下に激減した。この10年間ではH20年度からH24年度まで減少傾向が続いたが、その後、微減・微増で推移している。

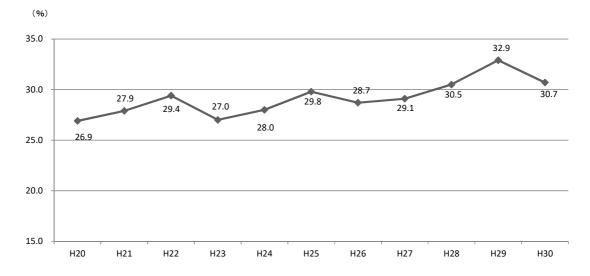
(2) H29年度の社会教育委員会議開催状況(図12)



20市町すべてが社会教育委員設置のための条例を制定し、定数を定めており、うち19市町が社会教育委員を委嘱している。社会教育委員は必置ではないが、委員が不在なのは20市町のうち1市(今治市)のみとなっている。

委員を委嘱している19市町におけるH29年度中の社会教育委員会議の開催状況は、年3回が7市町 (約37%)で最も多く、年2回以上の6市町 (約31%) と年1回の3市町(約16%)と続いているが、一方で全く開催していない市町が3市町(約16%)となっている。

(3) 女性委員の割合(図13)



女性委員の占める割合は、年によって変化があり、上昇傾向にあるものの、この10年間で最高となったH29年度(32.9%)から、H30年度は30.7%と減少に転じた。

(:	参	考	数	値	(表	5))

年度	定 員(人)	現 員(人)	充足率 (%) 女性委員の 割合(%)
平成15年度	946	808 (174)	85.4% 21.5%
平成17年度	301	274 (68)	91.0% 24.8%
平成18年度	301	274 (71)	91.0% 25.9%
平成19年度	301	271 (72)	90.0% 26.6%
平成20年度	297	260 (70)	87.5% 26.9%
平成21年度	291	262 (73)	90.0% 27.9%
平成22年度	279	252 (74)	90.3% 29.4%
平成23年度	279	244 (66)	87.5% 27.0%
平成24年度	281	239 (67)	85.1% 28.0%
平成25年度	287	242 (72)	84.3% 29.8%
平成26年度	287	244 (70)	85.0% 28.7%
平成27年度	287	244 (71)	85.0% 29.1%
平成28年度	292	246 (75)	84.2% 30.5%
平成29年度	292	246 (81)	84.2% 32.9%
平成30年度	292	241 (74)	82.5% 30.7%

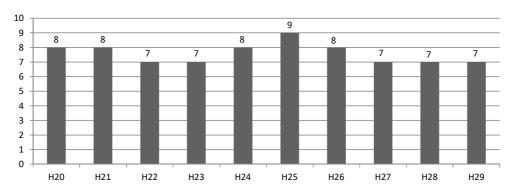
※ 委員数 () は女性委員で内数

(4) 市町の現状・課題等

○ 団体会長など充て職の方が半数おり、1年での役職変更による交代もあることから任期を全うできない。また、委員会の協議内容がマンネリ化(形骸化)している。(団体の長ではなく一代表として委嘱し、役職の変更があっても任期を全うしてもらうよう、委嘱時にお願いをする。)

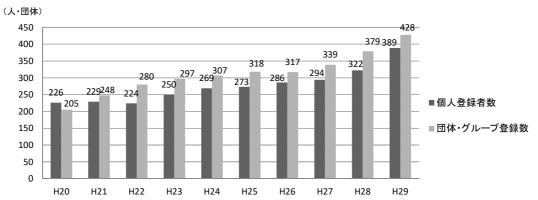
4 ボランティアバンク設置・ボランティア活動の状況

(1) ボランティアバンクを設置している市町数(図14)



愛媛県では、20市町のうち14市町が国の「地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業」(H14~16年度)を活用し、体験活動・ボランティア活動支援センターを設置した。ボランティアバンクの設置については、各市町において教育委員会所管とするところもあれば、社会福祉協議会内に設置されているところもある。

(2) ボランティアバンクの個人登録者、団体・グループ登録数(図15)



個人登録者数、団体・グループ登録数も、多少の変化はあるものの、増加傾向にあり、H20年度と比較しH29年度は、個人登録者数が約1.7倍、団体・グループ登録者数が約2.1倍となっている。

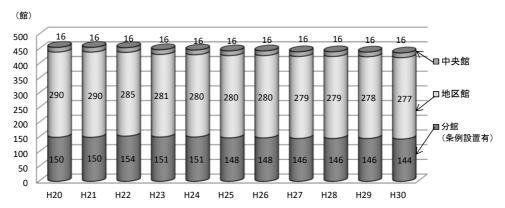
このことから、ボランティア活動を行う際、団体・グループへ登録して組織的に活動しようとしている人が増えてきていることが窺える。

(3) 市町の現状・課題等

- 参加者の減少対策、若い世代へのボランティア情報伝達手段について検討が必要。(ツイッターを利用した広報・情報伝達を開始した。)
- ボランティア市民活動センターの認知度が低い。(ケーブルテレビを使ってボランティア市民活動センターのPR番組を放映し認知度アップを図る。)
- ボランティア指導者名簿は作成しているが、十分に活用できていない。

5 公民館施設・体制の状況

(1) 公民館数(図16)

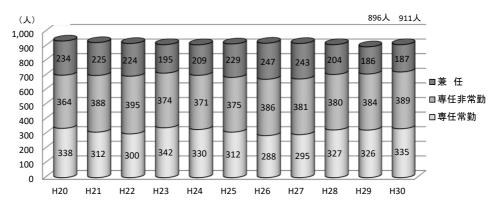


公民館数は減少傾向にあり、この10年間の状況についてH20年度とH30年度を比較すると、H20年度の456館からH30年度には437館と19館減少($\triangle 4.2\%$)している。中央館は横ばいであるが、地区館は減少傾向となっている。

※ 参考

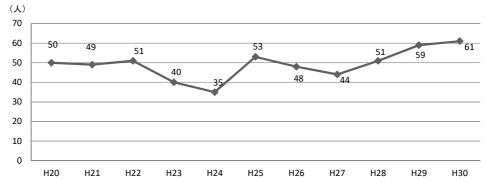
文部科学省が実施した直近の社会教育調査(平成27年度)によると、全国の図書館数は漸増しており過去最高となる一方、公民館数(類似施設含む)は11年度(19,063館)以降、減少傾向にあり、27年度は14,171館となっている。

(2) 本館(中央館、地区館)に勤務する職員数(図17)



H30年度の本館に勤務する職員は911人で、うち専任常勤が335人(約37%)、専任非常勤が389人(約43%)、兼任が187人(約20%)となっている。H29年度と比較すると全体で15人の増となっているものの、この10年間では25人の減となっている。

(3) 上記(2)の職員のうち社会教育主事有資格者数(図18)



公民館勤務の社会教育主事有資格者数は一時減少してH24年度には35人となったが、H30年度の61人はこの10年間で最高となっている。

(参考) H29年度 東予18人 中予16人 南予25人 計59人 H30年度 東予20人 中予18人 南予23人 計61人 (参考数値(表6))

(2075)	<u> </u>	//										
		公民館									公民館類似施設	
	項目	本	館	本館の総職員数(人) 分							自治公民	
年度	\\	中 央 公民館数	地区公民館数	総数	専 常 勤	任非常勤	兼任	社会教育主 事有資格者 数	条例設置	条例設置無	館、地域交流セン	
		(館)	(館)		T1 30	7Fm ±0		鮤			ターなど	
	20年度	16	290	936	338	364	234	50	150	500	126	
	21年度	16	290	925	312	388	225	49	150	500	126	
平成2	22年度	16	285	919	300	395	224	51	154	487	126	
平成2	23年度	16	281	911	342	374	195	40	151	458	75	
平成2	24年度	16	280	910	330	371	209	35	151	460	72	
平成2	25年度	16	280	916	312	375	229	53	148	420	149	
平成2	26年度	16	280	921	288	386	247	48	148	421	150	
平成2	27年度	16	279	919	295	381	243	44	146	420	152	
	28年度	16	279	911	327	380	204	51	146	420	139	
平成2	29年度	16	278	896	326	384	186	59	146	420	139	
平成:	30年度	16	277	911	335	389	187	61	144	421	140	

※平成15年度については、調査項目に分館の条例例設置の有無がないため、総数を記載。「社会教育主事有資格者数」「公民館類似施設数」については調査項目がないため「 - 」と記載。

(参考) 「公民館類似施設」とは

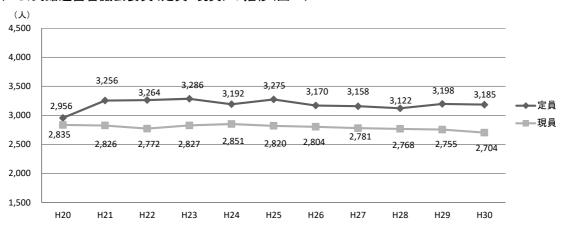
本調査内の公民館類似施設とは、公民館設置条例に記載されていない公共施設で社会教育 法第22条に規定する公民館の事業に類似した事業を行う施設をいう。(〇〇住民学習セン ター、〇〇コミュニティプラザ、〇〇カルチャーセンターなど)

(4) 市町の現状・課題等

- 現在すべての館が無人となっており、地域の声が届きにくい。 (近隣の有人施設(他課) と連携し対応を行っている。)
- 公民館職員はすべて兼務体制であるので、講座や教室の実施が十分できていない。
- 少ない講座でも内容がマンネリ化しないよう工夫しているが、十分対応できていない。
- 施設の老朽化により、取り壊しや建て替えについても検討が必要。
- 正規職員数が減少する中、地域づくりの拠点である自治センターに求められる役割は年々 大きくなっている。(事業の精選や経費の節減等の工夫をしている。)

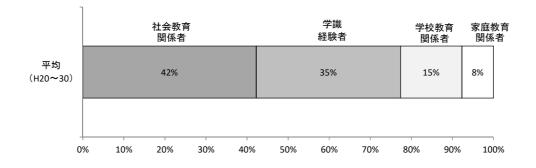
6 公民館運営審議会の状況

(1) 公民館運営審議会委員(定員・現員)の推移(図19)



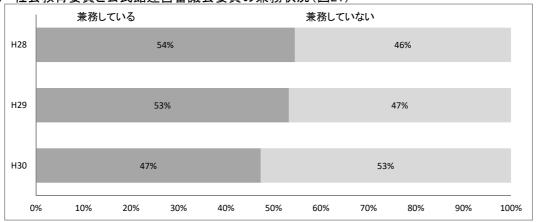
県内の公民館数は減少を続けており(図16参照)、公民館運営審議会委員についても減少し、 H30年度はH29年度から51人の減となっている。

(2) 委員の構成比(H20年度~H30年度平均)(図20)



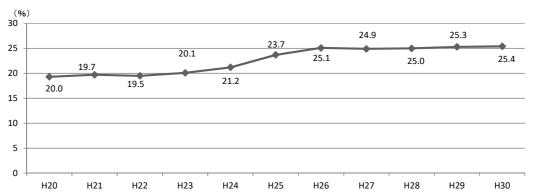
委員(現員)の構成比については、その割合に大きな変化はなく、H20年度~30年度の平均は 社会教育関係者42%,学識経験者35%,学校教育関係者15%,家庭教育関係者8%となってい る。

(3) 社会教育委員と公民館運営審議会委員の兼務状況(図21)



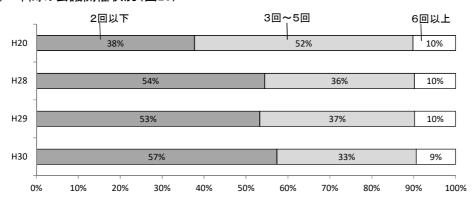
社会教育委員と公民館運営審議会委員の兼務状況を直近3か年度で比較すると、委員兼務の割合が54%→53%→47%と減少傾向となっている。

(4) 委員のうち女性の占める割合(図22)



委員のうち女性の占める割合はH26年度から横ばいではあるが、この10年間で5.4%上昇している。

(5) 年間の会議開催状況(図23)



1年間に開催される審議会回数について、H25年度以降「2回以下」が半数以上を占めているが、H20年度までは「 $3\sim5$ 回」が約半数を占めている状態であった。一方、「6回以上」の回数は、ほぼ横ばい ($9\%\sim10\%$)となっている。

(参考数値(表7))

(梦考致旭(衣/	'))										
			設置条例				委員	員 数			
項目	公民館数	審議会数	の有無				2	委員の内部	7		委員のうち
年度	(本館)		(有)の数	定員	現員	学校教育 関係(人)	社会教育 関係(人)	家庭教育 関係(人)	学識経験 者(人)	その他 (人)	女性数 (人)
平成20年度	306	236	236	2,956	2,835	400	1,193	186	1,056		546
平成21年度	306	236	236	3,256	2,826	398	1,157	196	1,075	-	558
平成22年度	301	236	236	3,264	2,772	389	1,197	217	969	ı	541
平成23年度	297	235	235	3,286	2,827	389	1,189	235	1,014	I	567
平成24年度	296	235	235	3,192	2,851	404	1,188	221	1,038	-	603
平成25年度	296	236	236	3,275	2,820	398	1,145	222	867	188	667
平成26年度	296	231	231	3,170	2,804	397	1,099	181	944	183	703
平成27年度	295	229	230	3,158	2,781	396	1,025	188	935	237	692
平成28年度	295	226	227	3,122	2,768	392	1,057	186	887	246	691
平成29年度	294	226	227	3,198	2,755	386	1,000	196	700	473	697
平成30年度	293	225	226	3,185	2,704	371	985	199	689	460	688

(参考数値(表8))

(多为双胆(双)	' / /									
		年間開催回数								
年度	2回 以下	% 5 5	~ 8回	9~ 11回	12回 以上	自己評 価等の 実施数				
平成14年度実績	79	138	21	7	2	_				
平成16年度実績	92	119	19	3	3	_				
平成17年度実績	92	121	17	4	3	_				
平成18年度実績	105	111	14	5	2	_				
平成19年度実績	91	122	17	3	3	_				
平成20年度実績	89	123	18	3	3	_				
平成21年度実績	96	112	19	5	4	_				
平成22年度実績	106	104	16	5	4	_				
平成23年度実績	122	89	14	5	5	_				
平成24年度実績	108	102	14	6	5	_				
平成25年度実績	121	87	14	4	5	_				
平成26年度実績	117	87	16	4	5	_				
平成27年度実績	122	80	15	3	4	109				
平成28年度実績	120	83	16	3	3	111				
平成29年度実績	128	74	15	3	3	114				

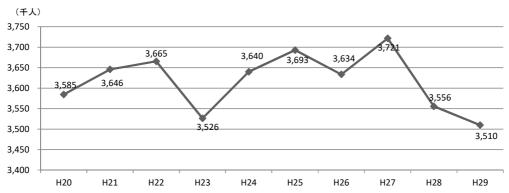
[※]事業の自己評価等の実施数は、H28年度調査 (H27年度実績) より実施

(6) 市町の現状・課題等

- 充て職での委員が多い。
- 地域で活躍されている人材は公民館からも頼られており、充て職で負担をかけているケースも多い。

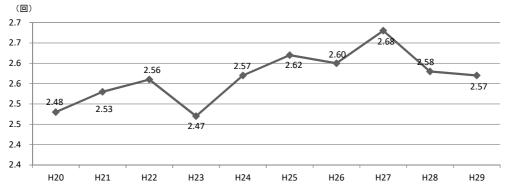
7 公民館の利用状況

(1) 公民館の延利用人数(図24)



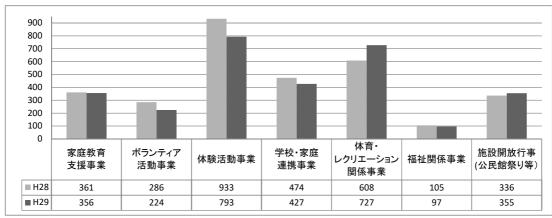
公民館の延利用人数は、3,500~3,700千人でほぼ横ばいが続いている。H27年度はこの10年間で最大となっているが、以降、減少傾向となっている。

(2) 県民一人あたりの利用回数(図25)



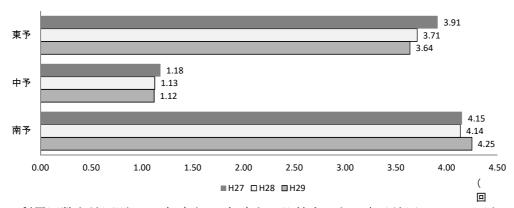
県民一人あたり利用回数についても同様に、H27年度はこの10年間で最大の2.68回となっている。以降、減少傾向となっているが、2回以上の利用は維持している状況である。

(3) 主催事業における分野別の事業実施数(H28年度とH29年度の比較)(図26)



主催事業における分野別の事業実施数をH28年度とH29年度で比較すると、体験活動事業が140事業減少している。一方で体育・レクリエーション関係事業は、119事業増加している。

(4) 地区別にみた利用回数(直近3か年度の状況)(図27)



利用回数を地区別にH27年度とH29年度とで比較すると、東予地区では0.27回(3.91回→3.64回)、中予地区では0.06回(1.18回→1.12回)減少しているが、南予地区のみ0.1回(4.15回→4.25回)増加に転じている。

(表9)						
項目	館数	±1.45 L H	全利用	用状況		
年度	(本館)	対象人口 (5。1推計人口)	延利用 人数(人)	利用率 (回)		
平成20年度実績	306	1,446,067	3,584,505	2.48回		
平成21年度実績	301	1,439,143	3,645,634	2.53回		
平成22年度実績	297	1,432,254	3,665,433	2.56回		
平成23年度実績	296	1,425,439	3,526,290	2.47回		
平成24年度実績	296	1,416,958	3,639,998	2.57回		
平成25年度実績	296	1,407,777	3,692,770	2.62回		
平成26年度実績	296	1,398,150	3,633,527	2.6回		
平成27年度実績	296	1,387,697	3,721,487	2.68回		
平成28年度実績	295	1,377,724	3,555,527	2.58回		
平成29年度実績	294	1,366,771	3,509,737	2.57回		

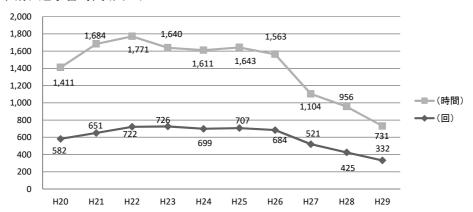
項目					主	催事	業				
年度	延参加 人数(人)	参加率 (%)	総計	家庭教育 支援事業	ボランティア 活動事業	体験活動 事業	学校·家庭 連携事業	体育・レクリ エーション 関係事業	福祉関係 事業	施設開放行事 (公民館祭り等)	その他
平成20年度実績	892 082	61.7%	5,205事業	387事業	224事業	922事業	558事業	-	-	-	3,114事業
十成20千及天順 0	032,002	01.770	20,684回	1,756回	1,062回	2,661回	1,529回	_	-	-	13,676回
平成21年度実績	915 449	63.6%	5,153事業	404事業	249事業	881事業	512事業	-	-	-	3,107事業
17%21十尺天旗	310,112	05.0%	19,505回	1,849回	1,168回	2,562回	1,526回	-	-	-	12,400回
平成22年度実績	034 750	65.3%	5,236事業	440事業	258事業	939事業	543事業	-	-	-	3,056事業
十成22千及天順	334,133	05.5%	19,596回	1,866回	1,081回	2,724回	1,595回	-	-	-	12,330回
平成23年度実績	918 263	64.4%	5,208事業	459事業	236事業	917事業	627事業	-	_	-	2,969事業
十成23千及天順	310,203	04.470	19,000回	1,828回	1,046回	2,440回	1,912回	-	-	-	11,774回
平成24年度実績	920 956	65.0%	5,707事業	467事業	283事業	870事業	538事業	-	_	-	3,549事業
十八24千尺天旗	320,300	720,950 05.0%	24,561回	2,077回	739回	2,490回	1,532回	-	_	-	17,723回
平成25年度実績	917 803	917,803 65.2%	5,735事業	459事業	291事業	852事業	555事業	-	_	-	3,578事業
17人20千尺天顺	311,000	00.2/0	18,828回	1,969回	773回	2,340回	1,589回	-	-	-	12,157回
平成26年度実績	889 039	63.6%	5,519事業	409事業	289事業		530事業	-	-	-	3,401事業
170010大阪	000,000	05.0%	17,647回	1,875回	795回	2,298回	1,741回	-	-	-	10,938回
平成27年度実績	937 688	67.6%	5,729事業	454事業	251事業	823事業	511事業	553事業	114事業		2,659事業
17021千及天順	331,000	01.0%	18,263回	1,911回	730回	2,230回	2,892回	1,447回	313回	617回	8,123回
平成28年度実績	877 654	63.7%	5,477事業	361事業	286事業	933事業	474事業	608事業	105事業	336事業	2,374事業
1700千尺天阀	011,004	05.170	18,748回	1,699回	1,071回	2,829回	1,446回	1,786回	337回	603回	8,977回
平成29年度実績	847 364	62.0%	5,147事業	356事業	224事業	793事業	427事業	727事業	97事業	355事業	2,168事業
170.20千及天旗	011,004	02.070	19,886回	1,922回	818回	2,533回	2,527回	2,028回	240回	790回	9,028回

(5) 市町の現状・課題等

- 利用者の減少、高齢化、若い世代の公民館活動への参加が少ない。(公民館単独ではなく他の機関との連携をはかり、新しい企画を行う)
- 主催事業、新しい企画等が実施できていない。内容のマンネリ化。(地元の高校との連携を図る。)

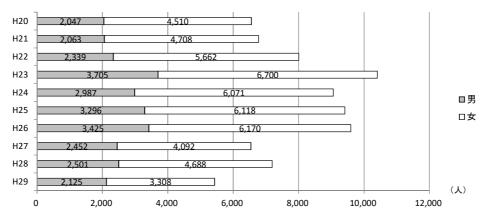
8 青年を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 回数•延学習時間(図28)



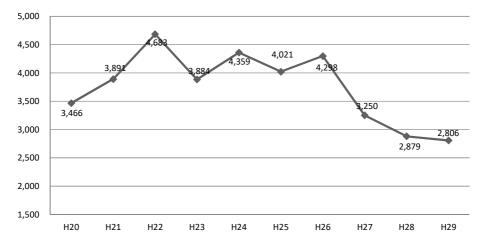
学級・講座の回数は、近年はほぼ横ばいであったが、H27年度以降は減少に転じ、H29年度は332回に減少(前年比△93回)し、学習時間も、H29年度は731時間に減少(前年比△225時間)している。

(2) 受講者数(図29)



受講者数については、H23年度には1万人を超えたが、以降は増減を繰り返し、H29年度は5,433人 (H23年度から約48%減)となっている。また、H20年度からH22年度及びH24年度は、女性の割合が2倍以上となるなど、全体的として女性の受講数が多いことが窺える。

(3) 経費(図30)



経費について、この10年間では、H20年度以降増加が続いていたが、H27年度:3,250千円、H28年度:2,879千円、H29年度:2,806千円と減少が続いている。

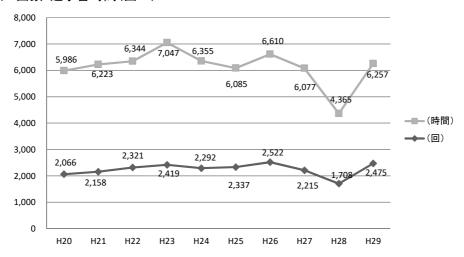
(参考数値(表10))

(273)	(多名妖區(秋10/)											
	項目	□ ₩/.	学習時間	受	受講者数(人)			経費(千円)				
年度		回数	(延べ)	男	女	計	国費	県費	市町費	その他	計	
平成20年	度実績	582	1,411	2,047	4,510	6,557	0	0	3,231	235	3,466	
平成21年	度実績	651	1,684	2,063	4,708	6,771	0	0	3,460	431	3,891	
平成22年		722	1,771	2,339	5,662	8,001	0	0	3,698	985	4,683	
平成23年		726	1,640	3,705	6,700	10,405	0	0	3,386	498	3,884	
平成24年		699	1,611	2,987	6,071	9,058	0	0	3,779	580	4,359	
平成25年		707	1,643	3,271	6,093	9,364	0	0	3,886	135	4,021	
平成26年		684	1,563	3,425	6,170	9,595	0	0	4,151	147	4,298	
平成27年		521	1,104	2,452	4,092	6,544	32	0	3,193	25	3,250	
平成28年		425	956	2,501	4,688	7,189	0	0	2,865	14	2,879	
平成29年	度実績	332	731	2,125	3,308	5,433	0	0	2,519	287	2,806	

(4) 市町の現状・課題等 ○ 参加者の減少(夏休みの長期休暇を利用した親子を交えた体験型講座の企画)

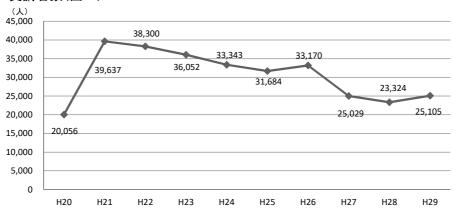
9 女性(婦人)を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 回数:延学習時間(図31)



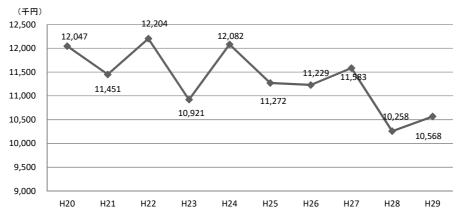
学級・講座の回数は、H20年度からH27年度の平均で約2,300回であり、年度によって増減はあるもののほぼ横ばいで推移していたが、H28年度は1,708回と一度減少したものの、H29年度は一転、上昇に転じた(H28年度比+767回)。また学習時間も同様にH28年度は4,365時間とH27年度と比較して1,712時間減少したが、H29年度は上昇に転じ、H28年度比で1,892時間の増となった。

(2) 受講者数(図32)



H21年度以降は30,000人を超えていたが、市町が抱える課題にもあるように、働く女性の増加によりH21年度をピークに減少傾向にある。H28年度は23,324人 (ピーク時のH21年度比△16,313人) となったが、H29年度は上昇に転じ、1,781人増の25,105人となった。

(3) 経費(図33)



増減を繰り返しながら減少傾向であったが、H29年度は前年比310千円増の10,568千円となっている。

(参考数値(表12))

(多句妖性(双)	L //					
項目	回数	学習時間	受	講者数()	人)	経費(千円)
年度	四奴	(延べ)	男	女	計	計
平成20年度実績	2,066	5,986	719	19,337	20,056	12,047
平成21年度実績	2,158	6,223	1,218	38,419	39,637	11,451
平成22年度実績	2,321	6,344	1,021	37,279	38,300	12,204
平成23年度実績	2,419	7,047	1,080	34,972	36,052	10,921
平成24年度実績	2,292	6,355	549	32,794	33,343	12,082
平成25年度実績	2,337	6,085	704	30,980	31,684	11,272
平成26年度実績	2,522	6,610	751	32,419	33,170	11,229
平成27年度実績	2,215	6,077	689	24,340	25,029	11,583
平成28年度実績	1,708	4,365	793	22,531	23,324	10,258
平成29年度実績	2,475	6,257	1,139	23,966	25,105	10,568

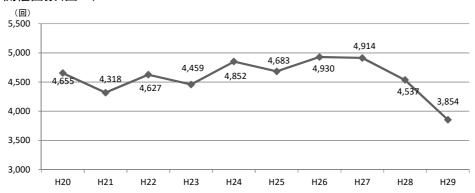
[※] 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、国費・県費・市町費用・その他の計を記載。

(4) 市町の現状・課題等

- ○働く女性が多く、参加者が限定される。新規参加者を増やしたい。 (公民館だよりや諸会合等で呼びかけを行い周知を図っている。)
- 健康意識が高く、健康に関する講座への参加者が多い。
- 男性も積極的に参加する傾向にある。
- 講師の高齢化で、講習会開催が難しくなってくる。
- 参加者が役員を中心に固定化している。(役員を通じ、各団体への参加呼びかけを行っている。)

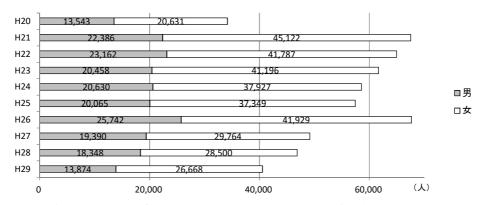
10 成人を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 開催回数(図34)



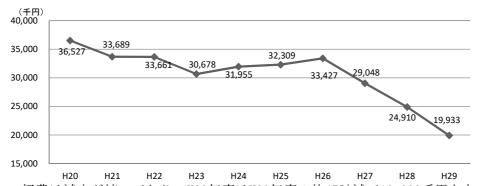
学級・講座開催回数は、この10年間を見ると、多少の変化はあるものの上昇傾向にあったが、H28年度から減少が続いており、H29年度は3,854回と、H28年度から683回の減少となっている。

(2) 受講者数(図35)



受講者数は、H21年度に大きく増加したが、以後は減少傾向であった。H26年度に再び増加したが、H27年度:49,154人、H28年度:46,848人、H29年度:40,542人と減少傾向が続いている。

(3) 経費(図36)



経費は減少が続いており、H29年度はH20年度の約45%減で19,933千円となっている。 H20年度以降は30,000千円台で推移していたが、H27年度に30,000千円を初めて下回り、その後も減少が続き、H29年度には20,000千円台を下回る結果となった。

(参考数值(表12))

(多有致胆(衣)	Z))					
項目	回数	学習時間	5	受講者数	(人)	経費(千円)
年度	凹奴	(延べ)	男	女	計	計
平成20年度実績	4,655	_	13,543	20,631	34,174	36,527
平成21年度実績	4,318	_	22,386	45,122	67,508	33,689
平成22年度実績		-	23,162	41,787	64,949	33,661
平成23年度実績		_	20,458	41,196	61,654	30,678
平成24年度実績		11,004	20,630	37,927	58,557	31,955
平成25年度実績		10,460	20,065	37,349	57,414	32,309
平成26年度実績	4,930	11,014	25,742	41,929	67,671	33,427
平成27年度実績	4,914	9,581	19,390	29,764	49,154	29,048
平成28年度実績	4,537	8,868	18,348	28,500	46,848	24,910
平成29年度実績	3,854	7,738	13,874	26,668	40,542	19,933

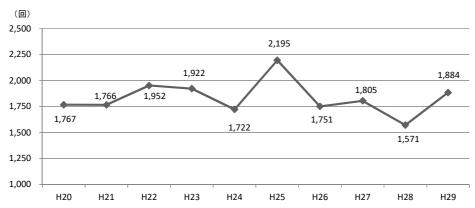
- ※ 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため記載していない。
- ※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、市町費用・その他の計を記載。

(4) 市町の現状・課題等

- 参加人数の低迷 (開催日時等を常時掲示し呼びかけを強化。地域内外に広く参加募集を呼びかけている。)
- 地域によって男女の参加の比較差が大きい。学級生の意欲と資質の向上が必要。(リーダー養成講座と参加者の自覚促進。参加者のニーズに応えられる内容にしている。継続的な取り組みが必要。)
- 講座の内容を工夫したり、形式を変えたりしてマンネリ化を解消している。
- 成人を対象にどのような事業を提供すればよいか。 (語学、教養 (趣味)等を通じて、仲間作り や地域の指導者等を育成するための事業展開を随時企画している。)

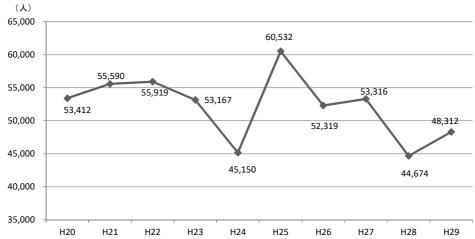
11 家庭教育に関する講座の開設状況

(1) 講座回数(図37)



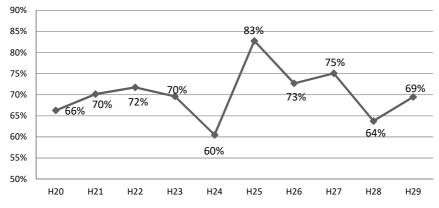
この10年間では、増減を繰り返しながらH25年度に2,000回を超えたが、その後は減少となっている。H29年度は最低であったH28年度から313回増加し、1,884回の開催となっている。

(2) 受講者数(図38)



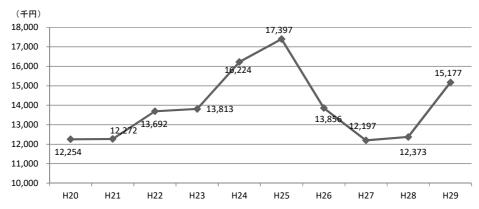
講座回数と同様にH25年度に60,000人台を超えるが、その後減少傾向となり、H28年度には44,674人と、H24年度の45,150人を下回ったものの、H29年度は上昇に転じ、48,312人となった(H28年度比+3,638人)。

(3) 児童一人あたりの受講率(図39)



H20年度以降の児童一人あたりの受講率は、H25年度がピークとして、その後、減少傾向が続くものの、H29年度は10年間の平均(約70%)と同程度の水準まで回復している。

(4) 経費(図40)



H20年度以降の経費については、これまで同様H25年度がピークであり、その後減少となっている。H29年度はH28年度から2,804千円増加し15,177千円と回復傾向である。

/ 全	(± 10) \
(参考数值	(オマー3))

() JAIE (A I I									
項目		学習時間	受講者数(人)			経費(千日	円)		10
調査年度	回数	(延べ)	計	国費	県費	市町費	その他	計	児童数
平成20年度実績	1,767		53,412	798	0	10,571	885	12,254	80,600
平成21年度実績	1,766	I	55,590	685	0	10,708	879	12,272	79,234
平成22年度実績	1,952	I	55,919	483	0	12,347	862	13,692	77,953
平成23年度実績	1,922	ı	53,167	840	0	12,273	700	13,813	76,364
平成24年度実績	1,722	3,654	45,150	3,455	56	12,041	672	16,224	74,634
平成25年度実績	2,195	4,434	60,532	3,944	0	12,809	644	17,397	73,136
平成26年度実績	1,751	3,614	52,319	2,557	0	10,818	481	13,856	71,987
平成27年度実績	1,805	3,607	53,316	2,354	0	9,491	352	12,197	70,996
平成28年度実績	1,571	3,686	44,674	2,749	0	9,139	485	12,373	70,074
平成29年度実績	1,884	4,476	48,312		3,500	10,913	764	15,177	69,535

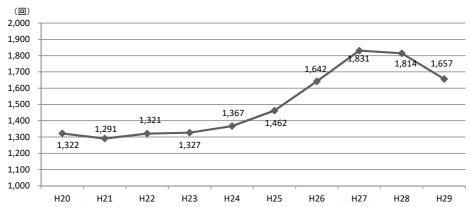
※ 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため記載していない。
※ 児童数は、学校基本調査の児童数を記載。

(5) 市町の現状・課題等

- 参加人数を増やしたい。子供の数が減少している。三世代交流が数年先にはできなくなっている状況で、講座の維持が困難な状態となっている。(公民館だよりに掲載し、関係諸団体に案内文を配布してもらっている。学校の協力を得ながら連携した講座としている。)
- PTAとの連携・協力が不可欠である。学習内容や学習方法にマンネリ化が生じている。 (子育てやしつけ等についての講座の充実。)
- 父親の積極的参加が必要である。(望ましい家庭環境や家庭教育の在り方を追及する。)
- 参加者の確保(参観日や保護者会の活用、保健センター事業との共催を行う。)

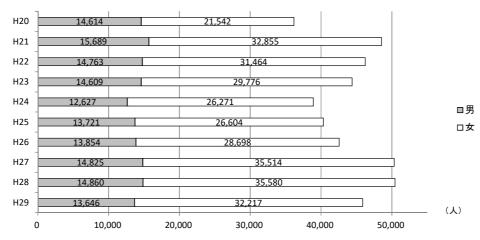
12 高齢者を対象とした学級・講座の開設状況

(1) 講座回数(図41)



H21年度以降、増加を続けていたものの、H28年度は減少に転じ、H29年度はさらに157回減少し1,657回の開催となっている。(なお、10年間の平均約1,500回は上回っている。)

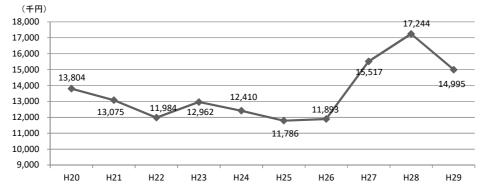
(2) 受講者数(図42)



H20年度以降、増減を繰り返す中、H21年度、H27年度、H28年度に受講者が大幅に増加している(H27・28年度は5万人を超える実績)。

すべての年において、女性受講者数が男性受講者数を上回っており、直近の3か年度は女性 受講者数が全体の約7割を占めている。

(3) 経費(図43)



経費は減少傾向が続く中、H27・28年度と2年連続で増加したものの、H29年度は再度減少に転じた。

(参考数値(表14))

	1 //					
項目	回数	学習時間	M.	受講者数	(人)	経費(千円)
年度	四奴	(延べ)	男	女	計	計
平成20年度実績	1,322	-	14,614	21,542	36,156	13,804
平成21年度実績	1,291	-	15,689	32,855	48,544	13,075
平成22年度実績	1,321		14,763	31,464	46,227	11,984
平成23年度実績	1,327	_	14,609	29,776	44,385	12,962
平成24年度実績	1,367	3,526	12,627	26,271	38,898	12,410
平成25年度実績	1,462	3,691	13,721	26,604	40,325	11,786
平成26年度実績	1,642	3,824	13,854	28,698	42,552	11,893
平成27年度実績	1,831	4,304	14,825	35,514	50,339	15,517
平成28年度実績	1,814	4,055	14,860	35,580	50,440	17,244
平成29年度実績	1,657	3,912	13,646	32,217	45,863	14,995

(4) 市町の現状・課題等

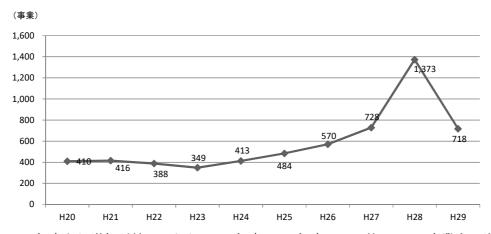
- 参加人数を増やしたい。 (公民館だよりに掲載し、シルバークラブ会長、単位自治会長に周知のお願いをしている。)
- 心身の健康に関する活動を中心とし、ボランティア活動等の推進が必要。(高齢者の特技を活 かした活動と世代間交流。)
- 老人クラブに加入していない方でも参加できるよう、ルール改正する。

[※] 平成23年度実績までの学習時間は、調査していないため記載していない。 ※ 経費は、年度によって調査項目の差異があるため、国費・県費・市町費用・その他の計を記載。

13 青少年の地域活動の状況

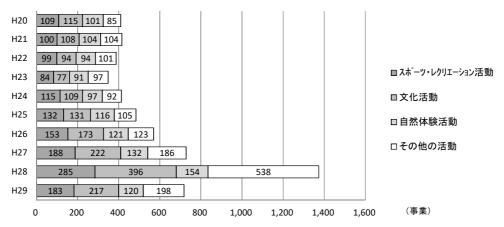
(1) 事業数

ア 総数(図44)



H24年度より増加が続いており、H28年度はH27年度の1.89倍の1,373事業まで増加したものの、H29年度はH27年度と同程度の水準まで減少した。

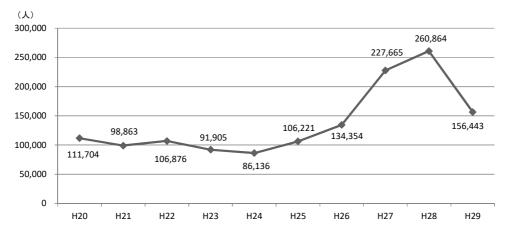
イ 活動別事業数(図45)



実施事業を活動別にみると、近年では文化活動、スポーツ・レクリエーション活動、自然体験活動の順に多く実施されている。

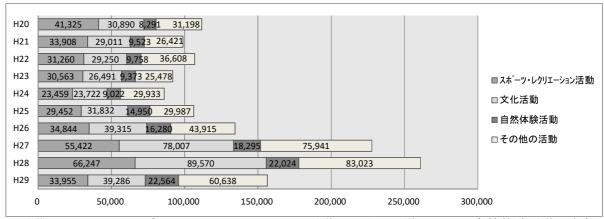
(2) 参加人数

ア 合計(図46)



参加人数については、減少傾向となっていたところ、H25年度より増加に転じ、H28年度にはこの10年間で最低であったH24年度(86,136人)の約3倍の260,864人となったものの、H29年度には再び減少に転じた(H28年度比 \triangle 40%)。 26 –

イ 活動別参加者数(図47)



活動別にみると、スポーツ・レクリエーション活動及び文化活動に比べ、自然体験活動の参加 人数が少ないことが窺える。

自然体験活動は、その事業特性(参加者の安全確保、活動エリアのキャパ限界など)から、あらかじめ参加人数を制限することで、1事業あたりの参加人数が少なくなっていると考えられる。

(参考数値(表15))

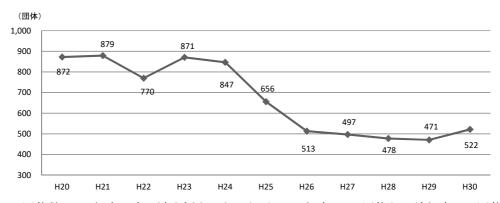
(多有效性)	X 10//										
項	∃ スポ゚ー':	ツ・レクリ	エーション活動	文化活動		自然体	験活動	その他	の活動	合	計
年度 ~	事業	数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数	事業数	参加人数
平成20年度実	績	109	41,325	115	30,890	101	8,291	85	31,198	410	111,704
平成21年度実	績	100	33,908	108	29,011	104	9,523	104	26,421	416	98,863
平成22年度実	績	99	31,260	94	29,250	94	9,758	101	36,608	388	106,876
平成23年度実		84	30,563	77	26,491	91	9,373	97	25,478	349	91,905
平成24年度実	績	115	23,459	109	23,722	97	9,022	92	29,933	413	86,136
平成25年度実		132	29,452	131	31,832	116	14,950	105	29,987	484	106,221
平成26年度実		153	34,844	173	39,315	121	16,280	123	43,915	570	134,354
平成27年度実		188	55,422	222	78,007	132	18,295	186	75,941	728	227,665
平成28年度実		285	66,247	396	89,570	154	22,024	538	83,023	1,373	260,864
平成29年度実	績	183	33,955	217	39,286	120	22,564	198	60,638	718	156,443

(3) 市町の現状・課題等

- 休日の習い事やクラブ活動で参加者を募るのが難しい。 (学校との連携、年間計画で早めに周知しておく。放課後児童クラブや部活動との連携を図る。)
- 自然体験活動等において、自然に触れ合う機会の少ない児童の監視、怪我・不調等が心配である。(学校、インストラクターとの連携を図る。)
- 参加者の固定化、伸び悩み。(PR方法を工夫する。)

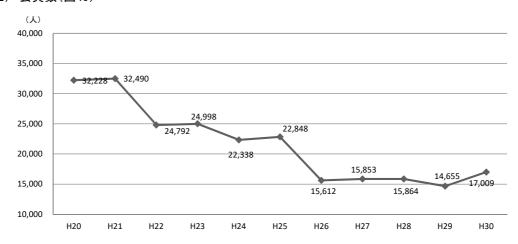
14 子ども会の状況

(1) 団体数(図48)



団体数はH24年度以降、減少傾向であったが、H30年度は522団体と、前年度比51団体増加したものの、H20年度以降の団体数の平均は約670団体であることから、少子化などの影響により団体数が減少していると考えられる。

(2) 会員数(図49)



会員数も団体数と同様に減少傾向であったが、H30年度は17,009人と、前年度比2,354人増加した。H20年度以降の会員数の平均は約21,700人であることから、少子化などの影響によるものと推察される。

(参考:子ども会とは)

異年齢の集団による仲間活動、特に子どもの遊びの特徴をとらえた活動をすすめ、社会の一員として必要な知識、技能、態度を学ぶとともに、健全な仲間づくりをすすめ、子どもの心身の成長発達を促すために、地域を基盤として意図的に組織された団体。

子どもの集団とその集団と集団活動を支える大人の集団(育成組織、指導者組織)とによって構成されている。

(参考数値(表16))

(多行数性(致)	9,,							
	小学生だ	けで組織	小•中合	同で組織	中学生だ	けで組織	合	計
項目	ア	イ	ウ	工	オ	カ	(ア+ウ+オ)	(イ+エ+カ)
年度	子ども会 等の数	会員数	子ども会 等の数	会員数	子ども会 等の数	会員数	子ども会等の 総数	会員総数
平成20年度	723	22,638	140	9,341	9	249	872	32,228
平成21年度	722	22,662	148	9,590	9	238	879	32,490
平成22年度	609	18,557	152	6,009	9	226	770	24,792
平成23年度	633	18,291	229	6,541	9	166	871	24,998
平成24年度	618	17,100	220	5,065	9	173	847	22,338
平成25年度	524	16,806	122	5,760	10	282	656	22,848
平成26年度	452	12,246	54	3,159	7	207	513	15,612
平成27年度	416	11,379	74	4,262	7	212	497	15,853
平成28年度	418	11,949	51	3,718	9	197	478	15,864
平成29年度	411	10,778	50	3,659	10	218	471	14,655
平成30年度	444	12,228	68	4,581	10	200	522	17,009

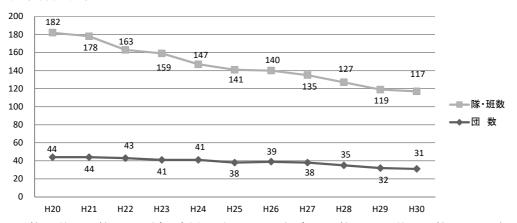
(3) 市町の現状・課題等

○ 子ども会育成会の活動が休止状態となり、学校との連携が弱くなっている。(人数は少なくても、学校と保護者のコミュニケーションを怠らないよう、連携を念頭に置き子ども会の育成に関わる。)

15 目的少年団体の状況

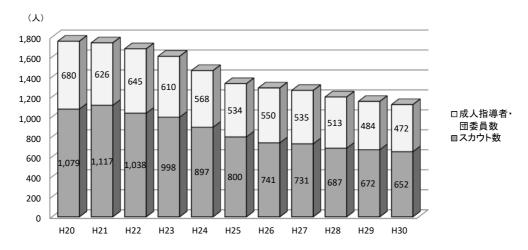
(1) ボーイスカウト

ア 団数、隊・班数(図50)



団数、隊・班数ともに減少傾向にあり、H30年度の団数は31、隊・班数は117となっている。

イ 成人指導者数、スカウト数(図51)



スカウト数、成人指導者・団委員数についても同様に、減少傾向にある。特にスカウト数については、H30年度とH20年度を比較すると約4割も減少している。

スカウトの隊種(下記※参照)ではカブ隊とボーイ隊の加盟数が多い。ベンチャー隊以上の加盟数が少ないのは、部活動等の活動による制約が背景にあると推察される。

(参考数値(表17))

項目	団 数	隊·班数	スカウト数	アト数					総 数			
年度 🔪	凹 奴	1971-711-30	ヘルソト数	ビーバー	カブ	ボーイ	ベンチャー	ローバー		成人指導者数	団委員数	NO 女X
平成20年度	44	182	1,079	157	317	313	174	118	680	348	332	1,759
平成21年度	44	178	1,117	171	314	327	180	125	626	363	263	1,743
平成22年度	43	163	1,038	145	323	297	160	113	645	370	275	1,683
平成23年度	41	159	998	151	310	282	150	105	610	331	279	1,608
平成24年度	41	147	897	126	288	273	111	99	568	317	251	1,465
平成25年度	38	141	800	111	286	235	102	66	534	289	245	1,334
平成26年度	39	140	741	96	235	253	76	81	550	281	269	1,291
平成27年度	38	135	731	116	233	242	78	62	535	271	264	1,266
平成28年度	35	127	687	103	232	211	83	58	513	260	253	1,200
平成29年度	32	119	672	98	240	199	79	56	484	250	234	1,156
平成30年度	31	117	652	86	233	203	79	51	472	231	241	1,124

※隊種	年齢層
ビーバー	小学校1年生の直前の1月~
カブ	小学校3年生4月~
ボーイ	小学校6年生4月~
ベンチャー	中学校3年生9月~
ローバー	18歳以上~25歳

(参考:団体概要)

<活動の目的>

野営生活を中心とした自然での豊かな体験や年代に応じたボーイスカウト活動を通して、青少年の健全育成を図る。

主な活動内容

○ 社会奉仕活動の推進

県下一斉清掃活動(カントリー大作戦)、緑化募金活動

- 青少年の体験活動の推進
- キャンプ、野外活動、自然観察、各種技能修得
- 指導者の養成

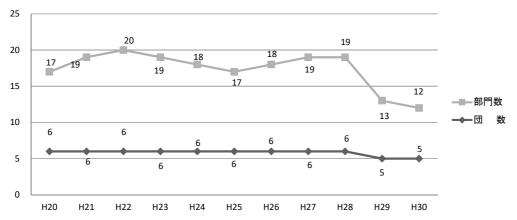
ボーイスカウト講習会、安全セミナー、指導者のための野営法、各種研修

○ 機関誌「いしづち」の発行

出典:愛媛県教育委員会事務局社会教育課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」 https://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html

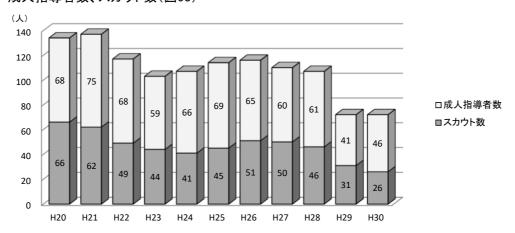
(2) ガールスカウト

ア 団数、部門数(図52)



団数は6団を維持していたが、H29年度に1 団減少し、H30年度も5 団となっている。 部門数はH28年度にかけて20部門程度あったが、H29年度に13部門(前年度比 \triangle 6部門)となり、H30年度にはさらに1部門減少した。

イ 成人指導者数、スカウト数(図53)



スカウト数、成人指導者数ともに減少傾向にある。H29・30年度の総数(成人指導者数+スカウト数)72人は、この10年間で最低となっている。

(参考数値(表18))

(多方数性(多	,													
項目	寸	数	部門数	スカウ	ト数					成人扌	旨導者	数		総数
年度	[3]	奴	印门刘效		テンダー	ブラウニー	ジュニア	シニア	レンジャー		リーダー	運営員	スキャップ	市心女人
平成20年度		6	17	66	1	26	22	12	5	68	29	20	19	134
平成21年度		6	19	62	1	19	22	13	7	75	23	33	19	137
平成22年度		6	20	49	5	10	16	12	6	68	23	29	16	117
平成23年度		6	19	44	0	9	22	9	4	59	21	32	6	103
平成24年度		6	18	41	0	8	18	10	5	66	20	26	20	107
平成25年度		6	17	45	8	15	8	9	5	69	19	25	25	114
平成26年度		6	18	51	8	17	11	10	5	65	20	26	19	116
平成27年度		6	19	50	0	23	12	8	7	60	20	25	15	110
平成28年度		6	19	46	3	18	10	8	7	61	20	26	15	107
平成29年度		5	13	31	2	10	9	4	6	41	13	17	11	72
平成30年度		5	12	26	1	7	12	3	3	46	12	18	16	72

スカウト	年齢層
テンダーフット	就学前1年
ブラウニー	小学校1年~3年生
ジュニア	小学校4年~6年生
シニア	中学生
レンジャー	高校生年代

(参考:団体概要)

<活動の目的>

少女と若い女性が、責任ある世界市民として、自ら考え行動できる人となることを目指している。

主な活動内容

- 自然とともに…キャンプ、自然体験
- ピースプロジェクト
- ※ ミャンマーのアマカピーインダイン小中学校へ文具等を送る活動と交流活動
- 指導者養成…講習会、研修会
- 「ガールスカウトえひめ」 (広報紙) の発行

出典:愛媛県教育委員会事務局社会教育課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」 https://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html

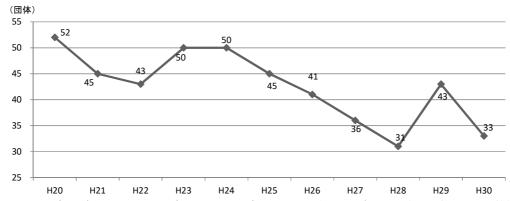
(3) 現状・課題等

- スカウトの確保が困難。(一般の方を対象にしたイベントを実施したり、地元イベントへ賛助出演する。)
- 指導者が高齢化している。(若手指導者育成のための研修会を実施している。)
- 新規入会者が少ない。(地域の会場を利用して活動紹介したり、体験活動の計画を立てたりしている。活動案内のチラシ作成をしたり、SNSで発信したりしている。)

16 青年団体の状況

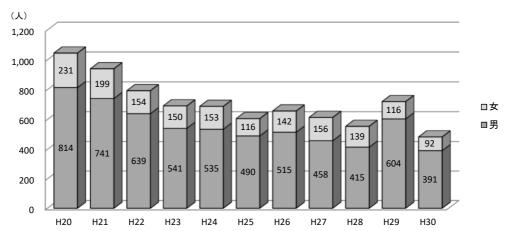
(1) 地域青年団

ア 単位団体数(図54)



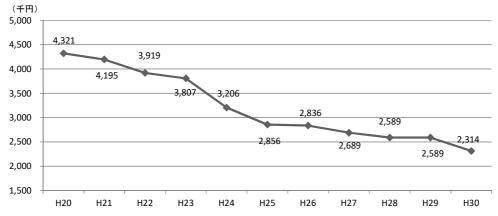
H20年度以降では、H24年度からH28年度にかけて大きく減少し(50団体→31団体)した。H29年度には一時回復したが(43団体)、H30年度には再度減少に転じた(33団体)。

イ 団員数(図55)



団員数は、団体数と同様に減少傾向であり、H29年度に一時期回復したものの、H30年度は再度減少に転じ、H20年度は1,045人いた団員も、H30年度は483人と約54%減少した。

ウ 市町助成金(図56)



市町助成金合計についても減少傾向であり、H30年度はH20年度と約46%減少している。

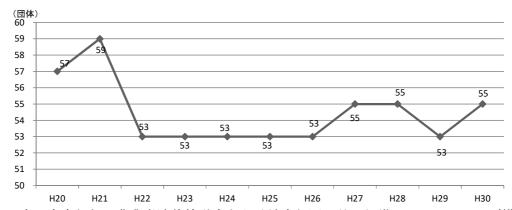
(参考数値(表19))

	0,,				
項目	単 位		団員		市町助成金
年度	団体数	男	女	計	合計(千円)
平成20年度	52	814	231	1,045	4,321
平成21年度	45	741	199	940	4,195
平成22年度	43	639	154	793	3,919
平成23年度	50	541	150	691	3,807
平成24年度	50	535	153	688	3,206
平成25年度	45	490	116	606	2,856
平成26年度	41	515	142	657	2,836
平成27年度	36	458	156	614	2,689
平成28年度	31	415	139	554	2,589
平成29年度	43	604	116	720	2,589
平成30年度	33	391	92	483	2,314

(2) 地域青年団以外の組織団体

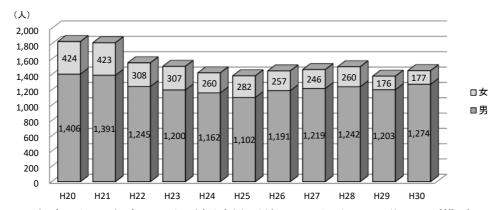
(注) 各市町が把握している地域青年団以外の青年教育に関連の深い任意団体

ア 単位団体数(図57)



商工会青年部、農業者連絡協議会など地域青年団以外の組織については、ほぼ横ばいの状態である。

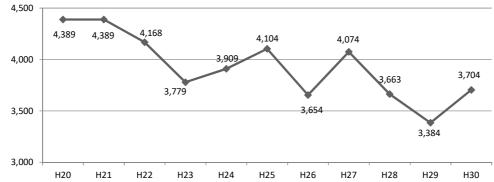
イ 団員数(図58)



H20年度からH25年度にかけて減少傾向が続いていたが、その後はほぼ横ばいの状態となっている。

H20年度は23.2%あった女性の割合が、H30年度は11ポイント減少し12.2%となり、この10年間で最低値となっている。

ウ 市町助成金(図59)



増減を繰り返しながら減少傾向となっている。H27年度からH29年度にかけて大きく減少しているが、H30年度は前年比320千円増の3,704千円となっている。

(参考数	(古	(表:2	n)	١
(多有奴)	ᄖ	(<u>'U'</u>	,

項目	単 位	団員			市町助成金
年度	団体数	男	女	計	合計(千円)
平成20年度	57	1,406	424	1,830	4,389
平成21年度	59	1,391	423	1,814	4,389
平成22年度	53	1,245	308	1,553	4,168
平成23年度	53	1,200	307	1,507	3,779
平成24年度	53	1,162	260	1,422	3,909
平成25年度	53	1,102	282	1,384	4,104
平成26年度	53	1,191	257	1,448	3,654
平成27年度	55	1,219	246	1,465	4,074
平成28年度	55	1,242	260	1,502	3,663
平成29年度	53	1,203	176	1,379	3,384
平成30年度	55	1,274	177	1,451	3,704

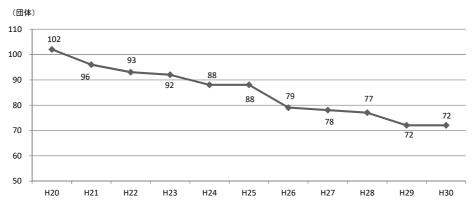
(3) 現状・課題等

- 名簿としての団員数は一定程度あっても、実際に活動に参加できる団員が少ない。(既婚者も継続して 団員となることで活動を維持している。)
- 活動時間がなかなか取れない。(気軽に参加できる企画、団員外も参加してよい交流会などを持つようにしている。)
- 団員が役場職員に偏っている。自治会制度が推進されるにつれ、自治会での活動が充実し、青年団 そのものの存在が弱くなっている。(青年団活動の先進地への視察研修など、団員のモチベーション アップを考えている。)

17 婦人団体の状況

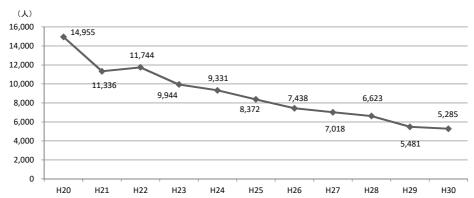
(1) 愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会

ア 団体数(図60)



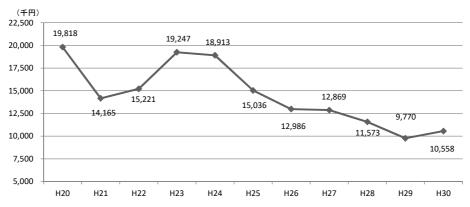
この10年間、ほぼ毎年減少が続き、H30年度は前年同数ながら、H20年度と比較し、30団体減少となっている。

イ 会員数(図61)



H22年度に一時上昇に転じたものの、その後、毎年減少が続いている。H30年度は、H20年度と 比べて64.7%(9,670人)の減少となっている。

ウ 市町助成金 合計(図62)



H21年度に大きく減少したが、H22年度とH23年度は増加に転じた。H30年度は前年度比788千円と微増であるが、H24年度以降は減少傾向が続いている。

(参考数値(表21))

(梦有奴1	但⟨衣∠∣	"		
年度	項目	団体数	会員数	市町助成金 合計(千円)
平成20	年度	102	14,955	19,818
平成21	年度	96	11,336	14,165
平成22	年度	93	11,744	15,221
平成23	年度	92	9,944	19,247
平成24	年度	88	9,331	18,913
平成25	年度	88	8,372	15,036
平成26	年度	79	7,438	12,986
平成27	年度	78	7,018	12,869
平成28	年度	77	6,623	11,573
1 ///	年度	72	5,481	9,770
平成30	年度	72	5,285	10,558

(参考:団体概要)

活動の目的

地域婦人団体の連絡協議機関として、その共通の目的である男女共同参画社会の実現、青少年の健全育成、家庭生活及び社会生活の刷新、高齢社会への対応、地域社会の福祉増進、環境保全、世界平和の確立などの実現に努める。

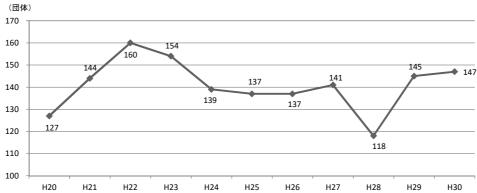
主な活動内容

- 市町連合婦人会相互の連絡調整
- 婦人会活動に関する調査及び研究
- 婦人会活動に関する情報の収集及び提供
- えひめ婦人大会及び各種研究集会などの開催
- 社会奉仕活動の推進
- 青少年の育成と環境の整備
- 関係機関および他団体との連絡提携
- 機関紙の発行
- その他目的達成に必要な事業

出典:愛媛県教育委員会事務局社会教育課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」 https://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html

(2) 愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会

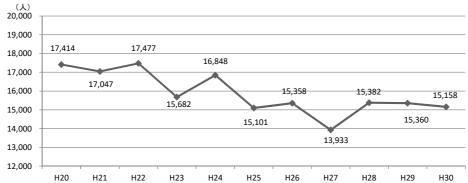
ア 団体数(図63)



調査開始のH20年度からH22年度かけて増加したが、その後は減少傾向または横ばいが続き、H28年度には大幅に減少した(H27年度比△23団体)。H29年度にはH27年度を上回るまで増加し、H30年度も微増となった。

また、把握できるすべての年において、愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会の団体数は愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会の団体数を上回っている。

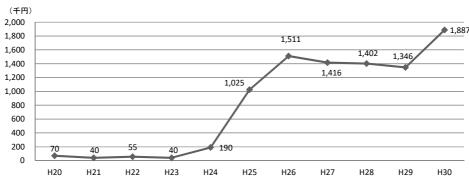
イ 会員数(図64)



調査開始のH20年度から減少傾向にある。H27年度には、1万4千人を切るまで減少したが、H28年度以降、1万5千人台まで回復した。

また、把握できるすべての年において、愛媛県連合婦人会に加盟していない地域婦人会の会員数は、愛媛県連合婦人会に加盟している地域婦人会を上回っている。

ウ 市町助成金 合計(図65)



H25年度は上島町連合婦人会が愛媛県連合婦人会を脱会したが、これまでどおり町からの助成によって活動を行うこととなったため、大幅な増額(H24年度比約5.4倍)となっている。H26年度も松前町、伊方町(一部)ともに上島町と同様に県連合婦人会を脱会したがこれまでどおりの活動を町からの助成で行っているため増額(H25年度比約1.5倍)となっている。しかし、H27年度は、伊方町で助成がなくなったため減少している。H28年度以降も市町の助成額の減額により減少しており、H29年度は1,346千円となっている。

H30年度の助成金は、3市で増額・1町での減額により、全体として増額に転じた(前年度比+541千円)。

(参考数	效値(表22))
_		

(多分数性) 222	L))		
年度	団体数	会員数	市町助成金 合計(千円)
平成20年度	127	17,414	70
平成21年度	144	17,047	40
平成22年度	160	17,477	55
平成23年度	154	15,682	40
平成24年度	139	16,848	190
平成25年度	137	15,101	1,025
平成26年度	137	15,358	1,511
平成27年度	141	13,933	1,416
平成28年度	118	15,382	1,402
平成29年度	145	15,360	1,346
平成30年度	147	15,158	1,887

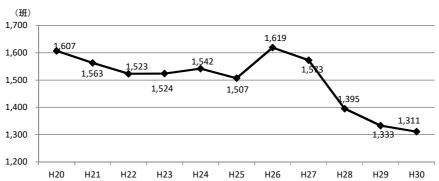
※ 調査項目差異のため、平成20年度から記載。

(3) 現状 · 課題等

- 会員の減少と高齢化。(公民館活動を通じて、他の団体との協働を図ったり、情報収集に努め、新たな研修を取り入れたりしている。)
- 新入会員がいない。(地域の行事や文化祭などに参加して、婦人会活動の内容や存在の大切さをPRしている。)
- 活動がマンネリ化している。(PTA行事等に協力し、OGの方を勧誘している。)
- 自治会制度が推進されるにつれ、自治会女性部での活動が充実し、婦人会組織が弱体化している。 (自治会とのすみわけしたり、婦人会に特化した活動を行ったりしている。)

18 愛護班の状況

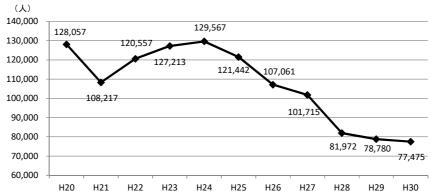
(1) 単位愛護班数(図66)



H20年度以降、減少傾向となっており、H26年度に一時上昇したが、その後も減少が続いている。

H30年度は1,311班と、10年間で296班 (△18.4%) 減少している。

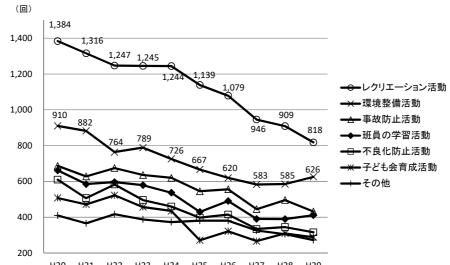
(2) 班員数(図67)



H20年度からH21年度にかけて大幅に減少したが、上昇に転じ、H24年度にはこの10年間で最大数となった。

以降は減少傾向が続いており、H30年度は77,475人と、H24年度比で52,092人 (\triangle 40.2%) の減少となった。

(3) 活動内容(複数回答)(図68)



H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 全活動内容について減少傾向となっており、すべての年においてレクリエーション活動が一番多く、次いで、環境整備活動が多く実施されている。 (参差数値(表23))

<u>(参考数1世(衣Z3))</u>									
75.				ì	舌動内容	(愛護班数	: 複数回答	()	
項目	単位愛護	班員	班員の	不良化:	事故防	環境整	子シずす	レクリエー	そ
年度	護 班 数	数	学習活動	防止活動	止活動	備活動	会育成活動	- ション活動	の 他
平成20年度	1,607	128, 057	669	596	648	816	484	1,450	342
平成21年度	1,563	108, 217	662	610	687	910	508	1, 384	410
平成22年度	1,523	120, 557	585	507	628	882	472	1, 316	366
平成23年度	1,524	127, 213	596	583	675	764	523	1, 247	417
平成24年度	1,542	129, 567	579	496	636	789	457	1, 245	388
平成25年度	1,507	121, 442	537	460	620	726	435	1, 244	373
平成26年度	1,619	107, 061	430	398	545	667	272	1, 139	381
平成27年度	1,573	101, 715	491	415	556	620	322	1,079	381
平成28年度	1,395	81, 972	391	334	445	583	267	946	326
平成29年度	1,333	78, 780	390	345	496	585	310	909	306
平成30年度	1, 311	77, 475	411	316	432	626	289	818	273

(参考:団体概要)

愛護班とは

地域の子どもたちへの「愛」を基盤として、子どもたちを「護」り育てる地域 の大人のまとまり(班)のこと

県下の愛護班連絡協議会等の連携を図り、地域をあげて青少年の健全育成を図 る活動を推進する。

主な活動内容

- 社会奉仕活動の推進
- 〇 事故防止活動
- 青少年の体験活動の推進 キャンプ、文化財巡り、レクリエーション活動、伝統文化の継承
- 指導者の養成

地区別愛護班指導者研究集会

○ 活動情報紙「はぐくむ」、機関紙「県愛護連だより」の発行

出典:生涯学習愛媛 №61 (平成17年6月発行) から抜粋 http://www.i-manabi.jp/system/HON/SONOTA79 6.html 愛媛県教育委員会生涯学習課ホームページ「愛媛の社会教育関係団体」 http://ehime-c.esnet.ed.jp/shougai/seijinkyoiku/dantai/index.html

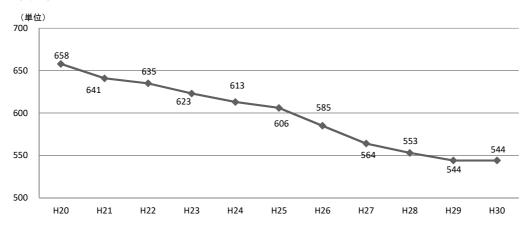
[※]活動内容は調査年度の前年度の実績を記載している。 ※上記表の「活動内容」の「子ども会育成活動」は、愛護班活動内の子ども主体の活動も含む。

(4) 現状・課題等

- 会員数の減少により、十分な活動を行えない地区がある。(合同で行事を行ったり愛護 班を再編成する等の方策を検討している。)
- 指導者を確保するのが難しい。(地域の「コミュニティ推進委員会」と連携を図っている。)
- 会員数が減少し、愛護班費の集金等の班長の負担感がやや増えている。(公民館と連携し愛護班活動に関する記事を広報に掲載し、協力を呼びかけた。)
- 児童数の減少に伴い、行事を運営する上で負担が大きくなってきている。(児童数の 少ない班を統合・再編制しながら、活動しやすいように工夫している。)
- 世帯数の減少により、単位愛護班での活動が難しくなってきている。(複数班合同での 実施を検討したり、PTA活動と兼ねた取り組みを実施している。)
- 子どもが少なくなっており、数年後には存続が危ぶまれる。参加者が少ない。毎年同じ 行事をしている。(隔年で地区住民全てを対象とし、日帰り旅行に変更したり内容を工 夫したりした。)
- 活発なところもあるが、全体としては少子高齢化で活動の回数・規模が縮小傾向にある。(できるだけ負担がかからず、気軽に参加して楽しめる事業を検討している。)
- PTA活動と同じと考える地区もある。(公民館と連携して事業を行ったり、地域資源を生かした、郷土愛を育む事業を心掛けている。)
- 少子化に伴う世帯・班員数の減少により愛護班の設置を取りやめている。(愛護班活動 を周知し勧誘する。)

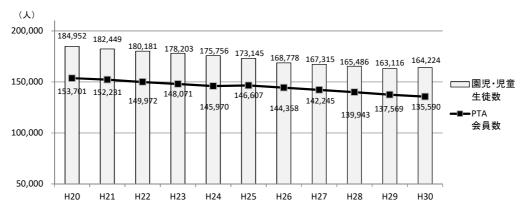
19 PTAの状況

(1) 単位数(図69)



減少傾向が続いており、今後も小・中学校統廃合進捗により、単位数がさらに減少することが 見込まれる。

(2) 会員数と園児・児童・生徒数の推移(図70)



会員数の減少については、少子化の影響もあり全国的な傾向であるが、当県においても減少が 続いている。H30年度にはH20年度と比べて18,140人(11.8%)の減少で135,561人となっている。

(参者数值(表24))

(多有数值(衣24/)												
項目	国公立幼稚園		小中学校 PTA		県立高等学校 PTA		特別支援学校 P T A		私立中学高等学校 保護者会		É	計 計
市町名	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数	単位数	会員数
平成20年度	81	4, 124	487	105, 713	66	33, 029	7	1,081	17	9, 754	658	153, 701
平成21年度	79	3,850	475	104, 941	64	32, 570	6	1, 112	17	9, 758	641	152, 231
平成22年度	78	3, 707	470	103, 012	64	32, 329	6	1, 166	17	9, 758	635	149, 972
平成23年度	78	3,677	462	101, 445	63	31,612	7	1,220	13	10, 117	623	148, 071
平成24年度	78	3, 572	452	99, 720	63	30, 957	7	1, 261	13	10, 460	613	145, 970
平成25年度	78	3, 512	446	97, 998	62	32, 346	7	2, 206	13	10, 545	606	146, 607
平成26年度	73	3, 334	430	96, 119	62	32,021	7	2, 213	13	10,671	585	144, 358
平成27年度	69	3, 243	413	94, 444	62	31, 523	7	2, 391	13	10,644	564	142, 245
平成28年度	63	2,858	408	93, 254	62	30, 705	7	2, 424	13	10, 702	553	139, 943
平成29年度	61	2, 573	401	91, 766	62	30, 116	7	2, 467	13	10,647	544	137, 569
平成30年度	60	2, 374	396	90, 729	62	29, 397	9	2, 493	17	10, 597	544	135, 590

※小中学校PTA欄は、H30年度は幼小中PTA1団体含む。 ※特別支援学校PTA欄について、H30年度は分校分について細分化したため2団体増となったもの。 ※私立中学高等学校保護者会欄について、H30年度は分校分について細分化したため4団体増となったもの。

(参考数値(表25)県内の園児・児童・生徒数)

(多有妖性(致20)东	7707图26-26里-工1	C 9X /				
校種	幼稚園	小学校	中学校	中等教育学校	高等学校	特別支援学校
年度	(国公私立)	(国公立)	(国公私立)	(国公私立)	(国公私立)	(公立)
平成20年度	19, 184	80,600	40, 195	3, 955	39, 932	1,086
平成21年度	18, 654	79, 234	39, 902	3, 983	39, 560	1, 116
平成22年度	18, 146	77, 953	39, 348	4,010	39, 558	1, 166
平成23年度	18, 275	76, 364	39, 299	4, 032	39, 013	1, 220
平成24年度	18, 396	74, 634	38, 588	4, 044	38, 842	1, 261
平成25年度	18, 333	73, 136	37, 933	4,012	38, 429	1, 302
平成26年度	18, 094	71, 987	37, 172	4,070	38, 506	1, 324
平成27年度	15, 177	70, 996	36, 522	4, 041	38, 132	1, 397
平成28年度	13, 787	70, 074	35, 806	4, 054	37, 784	1, 452
平成29年度	12, 970	69, 535	34, 951	3, 990	37, 285	1, 475
平成30年度	11,879	69, 473	33, 942	3, 840	36, 885	1, 528

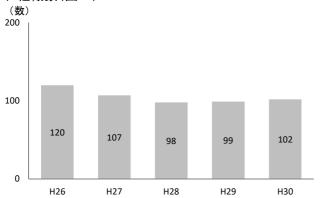
[※]文部科学省 学校基本調査より抽出(調査期日は、各年度5月1日)

(3) 現状・課題等

- 子どもたちと一緒に体を動かすということを主眼にしているが、スポーツが苦手という保護者もいる。(親子クラスマッチと合わせて奉仕作業の協力依頼をし、クラスマッチに出られない方は奉仕作業等を通して子どもたちの活動風景を見てもらっている。)
- PTA活動への関心が薄れてきて参加者の人員確保が難しい。(活動内容の見直しができないか役員や部員と検討している。)
- 家庭数の減少により、本部役員、学級役員が多年に渡る場合が出てきた。また、行事の参加人数が減少してきている。 さらに、会計収入が減少し財政が厳しくなってきている。
- 保護者の参加がPTA役員に偏りがちである。(役員が特定の方に偏らないよう小学校6年間で一度は役員になる仕組みを作っている。また、PTA会員に対して、各種行事への積極的な参加を呼び掛けている。)
- 共働きの家庭の増加により、各活動において人手不足になっている。(全家庭に向けて、活動内容のお知らせと協力依頼を呼び掛ける。)
- 男性の参加を促したい。(総会を夕方以降に行うなど参加しやすい時間帯の設定や、役員からの参加呼びかけを継続している。)
- 部活動の大会と重なり、活動に参加できない家庭がある。(日程変更が可能な部活動の練習試合等はでき るだけ変更する。)
- 地域全体に情報発信する機会が多く、全体に行き届かないこともある。メール等を使いたいが、高齢者も多く徹底できない。また、会員数減少のために一人一人の負担が増している。(会員数の減少はなかなか食い止められないが、地域団体または広報委員をはじめとする地域の方、一人一人との協力体制を整え、PTA活動が負担にならないよう努めている。)
- 多様化するニーズへの対応及び安全管理面の保持、運営の主体となる役員の担い手が不足している。(内容の精選と役員の負担軽減を検討する。)
- 地域住民の高齢化やPTA会員数の減少により、事業運営が年々厳しくなってきている。(小学校PTAについては、隣接している幼稚園PTAとほぼ統合して活動しており、会員の負担軽減につながっている。)
- 家庭数減少により連続で役員になるなど、役員選出が困難である。(地域性もあり、学校やPTAにも協力的な保護者が多く助けられている。役員数の削減などを実施し、現状の活動を維持できる方向で取り組んでいる。)
- 会計管理が複雑で、金銭の取扱に苦慮している。
- PTA活動の目標である「全員の参画」まで至っていない。(PTA組織の在り方の見直しを行っている。)
- 単学級で小学校、中学校と進むため(ほとんどが保育園も)、友人関係が固定化されがちである。(様々な異学年交流活動や体験学習等を通して、友人関係を広げたり、コミュケーション能力を育成したりしている。)
- すべての家庭に情報が届きにくい。(広報紙・HPでの情報発信している。)

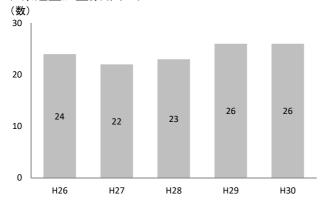
20 おやじの会の状況

(1)組織数(図71)



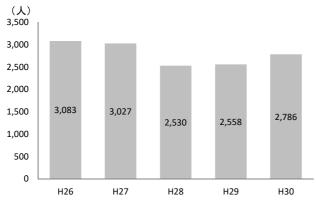
H27年度に減少したが、以降は微増傾向となっている。

(2) 県連盟加盟数(図72)



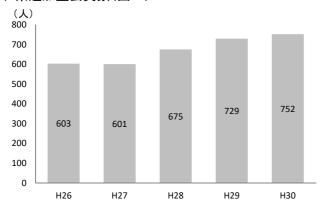
H29年度の組織数は、H28年度と比較して3増加している。地区別では中予地区が1、南予地区が2の増加となっている。

(3) 会員数(図73)



H30年度の会員数は、H29年度と比較して228人増加している。地区別にみると東予地区が156人増、中予地区が58人増、南予地区が14人増となっている。

(4) 県連加盟会員数(図74)



H30年度の加盟会員数は、H29年度と比較して23人増加している。地区別には東予地区が4人増、中予地区が13人増、南予地区が6人増となっている。

(参考数値(表26))

項目		東予		中予		南予	合 計		
年度	組 織 数	うち県連合 組織加盟数	組織数	うち県連合 組織加盟数	組織数	うち県連合 組織加盟数	組織数	うち県連合 組織加盟数	
平成26年度	41	7	57	14	22	3	120	24	
平成27年度	39	5	55	14	13	3	107	22	
平成28年度	35	5	52	15	11	3	98	23	
平成29年度	32	5	54	16	13	5	99	26	
平成30年度	34	5	55	16	13	5	102	26	

(参考数値(表27))

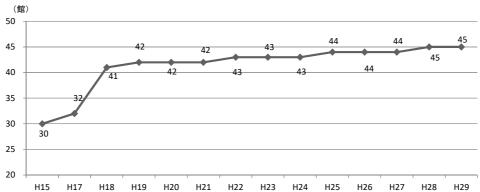
項目		東予		中予		南予	合 計		
年度	会員数	うち県連合 組織加盟会 員数	会員数	うち県連合 組織加盟会 員数	会員数	うち県連合 組織加盟会 員数	会員数	うち県連合 組織加盟会 員数	
平成26年度	910	153	1,615	368	558	82	3,083	603	
平成27年度	1,099	147	1,556	374	372	80	3,027	601	
平成28年度	846	144	1,390	451	294	80	2,530	675	
平成29年度	825	144	1,405	466	328	119	2,558	729	
平成30年度	981	148	1,463	479	342	125	2,786	752	

(5) 現状・課題等

- 活動はコンパクトだが、充実した活動をしている。部長の選出が課題と言える。(事前に前任者が個別に依頼している。)
- ○「おやじの会」を立ち上げたが、まだ賛同者が少ない。(「おやじの会」から「親路の会」に名称変更するなど、男性・女性を問わないこととし、OBにも参加を呼び掛けた。)
- ○一般のPTA会員に活動の輪が広がりにくい。
- メンバーの募集方法・活動内容に課題がある。活動がマンネリ化している。(PTAや地域団体と共催事業を行う。)
- 仕事で忙しい中でもあらゆる活動に協力をしているが、仕事、家庭での時間の中から参加が難しいときもある。
- 運動会当日など、多くの男性が集まる機会に声掛けをして、入会を呼び掛けている。

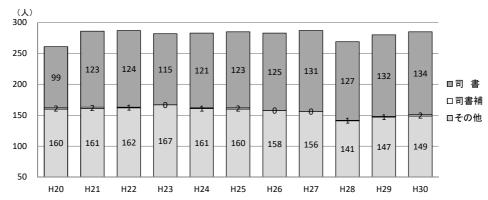
21 県内公共図書館の状況

(1) 公立図書館数(図75)



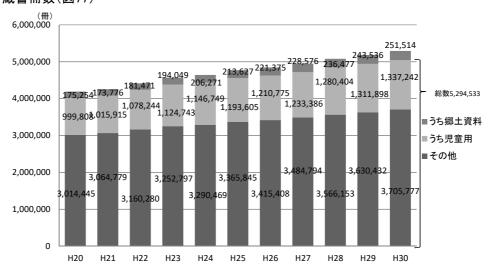
県内における公共図書館設置率は80%であり、全国の75.0%(社会教育調査結果(H27年度 実施))を5%上回っている。

(2) 職員数(図76)



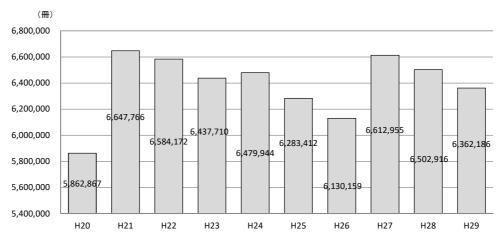
多少の増減はあるもののほぼ横ばいの状態である。H15年度からH21年度まで微増傾向が続いていたが、その後は同水準を維持している。なお、H27年度までの1館当たりの職員数は約6~7人、司書は約2~3名で推移していたが、職員数においてH28年度は5.97人と初めて6人を下回った。H29年度はH28年度に比べて11人増加し再び6人台となり、H30年度も6人台を維持している。。

(3) 蔵書冊数(図77)



蔵書数は年々増加しており、H30年度には約529万冊となっている。蔵書数のうち児童書及び郷土資料についても増加傾向にある。

(4) 館外個人貸出冊数(図78)



H21年度実績では大幅に増加し約665万冊となっている。しかし、その後は、減少傾向が続いていたが、H27年度実績でH26年度実績比で約48万冊増加していた。

その後は再度減少に転じ、H29年度実績は前年度比14万冊減の約636万冊となっている。

(参考数値(表28))

(多行妖能(教20))										
項目	館数		耶	哉 員			蔵書	書 冊 数		館外個人貸出
年度	(分館 を含む)	司書	司書補	その他	計	総数	うち 児童用	うち 郷土資料	開架	貸 出 数
平成15年度	30	94	3	123	220	3,477,520	834,063	125,971	1,884,769	4,800,302
平成17年度	32	101	2	131	234	3,767,934	908,251	134,231	2,045,088	5,512,067
平成18年度	41	106	3	138	247	3,992,304	943,468	143,209	2,294,213	5,530,801
平成19年度	42	109	2	161	272	4,085,710	962,172	154,417	2,196,598	5,579,451
平成20年度	42	99	2	160	261	4,189,507	999,808	175,254	2,222,863	5,817,625
平成21年度	42	123	2	161	286	4,254,470	1,015,915	173,776	2,285,228	5,862,867
平成22年度	43	124	1	162	287	4,419,995	1,078,244	181,471	2,401,704	6,647,766
平成23年度	43	115	0	167	282	4,571,589	1,124,743	194,049	2,505,228	6,584,172
平成24年度	43	121	1	161	283	4,643,489	1,146,749	206,271	2,467,773	6,437,710
平成25年度	44	123	2	160	285	4,773,077	1,193,605	213,627	2,561,909	6,479,944
平成26年度	44	125	0	158	283	4,847,558	1,210,775	221,375	2,589,509	6,283,412
平成27年度	44	131	0	156	287	4,946,756	1,233,386	228,576	2,622,331	6,130,159
平成28年度	45	127	1	141	269	5,083,034	1,280,404	236,477	2,673,882	6,612,955
平成29年度	45	132	1	147	280	5,185,866	1,311,898	243,536	2,707,392	6,502,916
平成30年度	45	134	2	149	285	5,294,533	1,337,242	251,514	2,721,484	6,362,186

[※] 館数・職員数は、当該年度5月1日現在の数を記載。

[※] 蔵書冊数は、前年度末現在の数を記載。

[※] 館外個人貸出は、前年度実績を記載。

(5) 市町の現状・課題等

- 財政状況の影響を受け、すべての分野において予算が減少している。特に資料購入予算において顕著である。予算を獲得できる事業企画や、既存の事業の効果説明に取り組むことが課題となっている。(図書館や読書に興味を持ってもらうためのイベントや行事の開催。市民が解決を求めている課題に対し、図書館としてどのような支援ができるかを掘り起こす。他の図書館や類縁機関と連携し、様々な機会を活用して利用者が求める知識や情報を提供するよう努めている。)
- 人口の減少や、書籍価格の上昇による購入受入冊数の減少などから、利用は減少傾向にある。(今まで図書館を利用していなかった市民に図書館サービスを提供するため、電子図書館を導入した。)
- インターネット予約などの提供により来館機会が減少し、結果利用の減少に影響していると思われる。 (イベントの開催などにより、来館機会を増やす工夫をしている。)
- 所蔵能力の上限に達しつつあり、今後は除籍が多くなることが考えられる。(資料の除籍について計画的に実施するよう指定管理の仕様に盛り込んだ。)
- 寄贈図書や児童書貸出数が減少している。(収容可能冊数を考慮した除籍、寄贈図書の呼びかけ、 子ども読書推進活動・幅広い年代対象のお話し会等を開催している。)
- 蔵書冊数が年々増加していくが、収蔵能力冊数は5年以上前から本館分館ともに超えており、書架の 増設や可動式閉架書庫などへの改修を検討する必要がある。(現状維持を保つため、受け入れ図書 を選別し、除籍冊数での調整を行っている。)